

令和 4 年 度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

5 観 監 査 第 12 号

令 和 5 年 8 月 14 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 大 西 保 行

観音寺市監査委員 詫 間 茂

令和 4 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年8月1日付け5観総
第119号及び第120号で審査に付された標題の件について審査したので、その結果について観音
寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
総括		2
一般会計		7
特別会計		30
1	施設貸付事業特別会計	30
2	国民健康保険事業特別会計	32
3	国民健康保険伊吹診療所特別会計	34
4	後期高齢者医療事業特別会計	36
5	介護保険事業特別会計	38
6	介護予防サービス事業特別会計	40
7	栗井財産区特別会計	42
8	栗井坂瀬山林特別会計	44
	財産に関する調書について	46
	基金運用状況について	48
	結 び	49

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 …該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」 …算出不能、該当数値のないもの

※ 特別会計の航路事業特別会計は、令和4年3月31日をもって廃止されたが、この審査においての令和3年度の数値には、航路事業特別会計分が含まれてる。

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和4年度	観音寺市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度	観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	観音寺市栗井財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	観音寺市栗井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度	観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度	観音寺市各会計別実質収支に関する調書
令和4年度	財産に関する調書

3 基金運用状況

令和4年度	観音寺市土地取得基金運用状況
-------	----------------

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等）について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証拠書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行及び会計処理も適正であると認めた。

また、基金の運用は設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総 括

令和4年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
4 年 度	一般会計	34,054,020,000	31,148,312,638	91.47	30,089,795,386	88.36
	特別会計	14,751,078,000	14,175,814,252	96.10	13,814,739,342	93.65
	計	48,805,098,000	45,324,126,890	92.87	43,904,534,728	89.96
3 年 度	一般会計	34,639,325,000	32,688,964,385	94.37	31,071,342,713	89.70
	特別会計	15,954,373,000	15,645,879,062	98.07	15,193,527,536	95.23
	計	50,593,698,000	48,334,843,447	95.54	46,264,870,249	91.44
増 減 額	一般会計	△ 585,305,000	△ 1,540,651,747	—	△ 981,547,327	—
	特別会計	△ 1,203,295,000	△ 1,470,064,810	—	△ 1,378,788,194	—
	計	△ 1,788,600,000	△ 3,010,716,557	—	△ 2,360,335,521	—

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は48,805,098,000円で、前年度に比べ1,788,600,000円（△3.54%）減少している。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計31,148,312,638円、特別会計14,175,814,252円、歳入総額45,324,126,890円で前年度に比べ3,010,716,557円（△6.23%）減少している。

歳出決算額は、一般会計30,089,795,386円、特別会計13,814,739,342円で、歳出総額43,904,534,728円、前年度に比べ2,360,335,521円（△5.10%）減少している。特別会計の伊吹診療所特別会計、後期高齢者医療事業特別会計は増加したものの、一般会計と他の特別会計が減少したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計ならびに全ての特別会計が黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、特別会計の施設貸付事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険伊吹診療所特別会計、介護予防サービス事業特別会計は黒字となっているが、一般会計と他の特別会計は赤字となっている。

令和4年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.60と前年度に比べ0.01ポイント悪化している。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は92.6%で前年度の87.9%に比べ4.7ポイント悪化している。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあるといえる。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。この比率がマイナス20%以上になった場合には、財政再建団体となる。通常は3～5%が望ましいとされている。

3%を下回った場合、剰余金が少なく、翌年の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定される。一方、5%を超えるような場合は、剰余金が多額に発生したことになり、適切な財政運営ではなかったことになる。

本年度の実質収支比率は5.5%で、前年度の9.2%に比べ3.7ポイント改善されている。

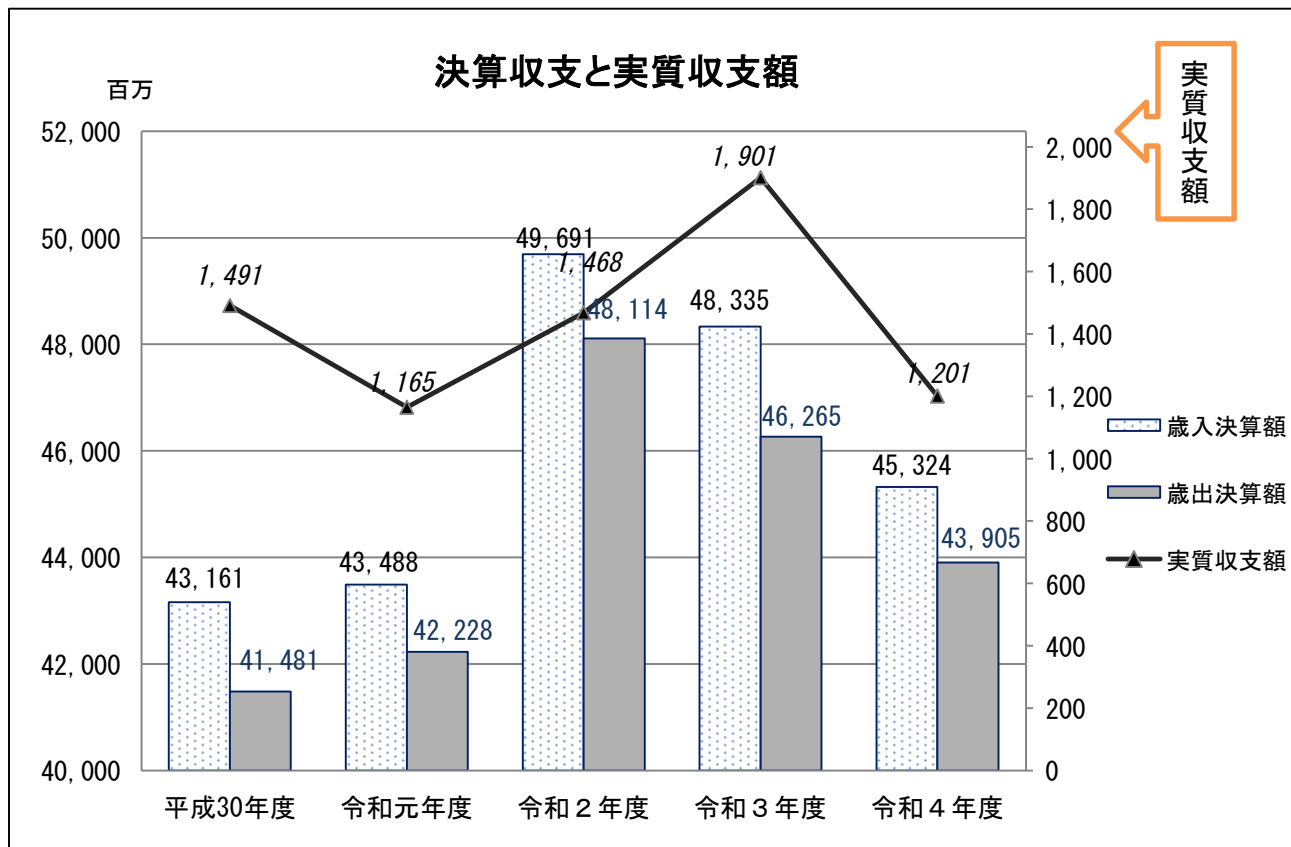
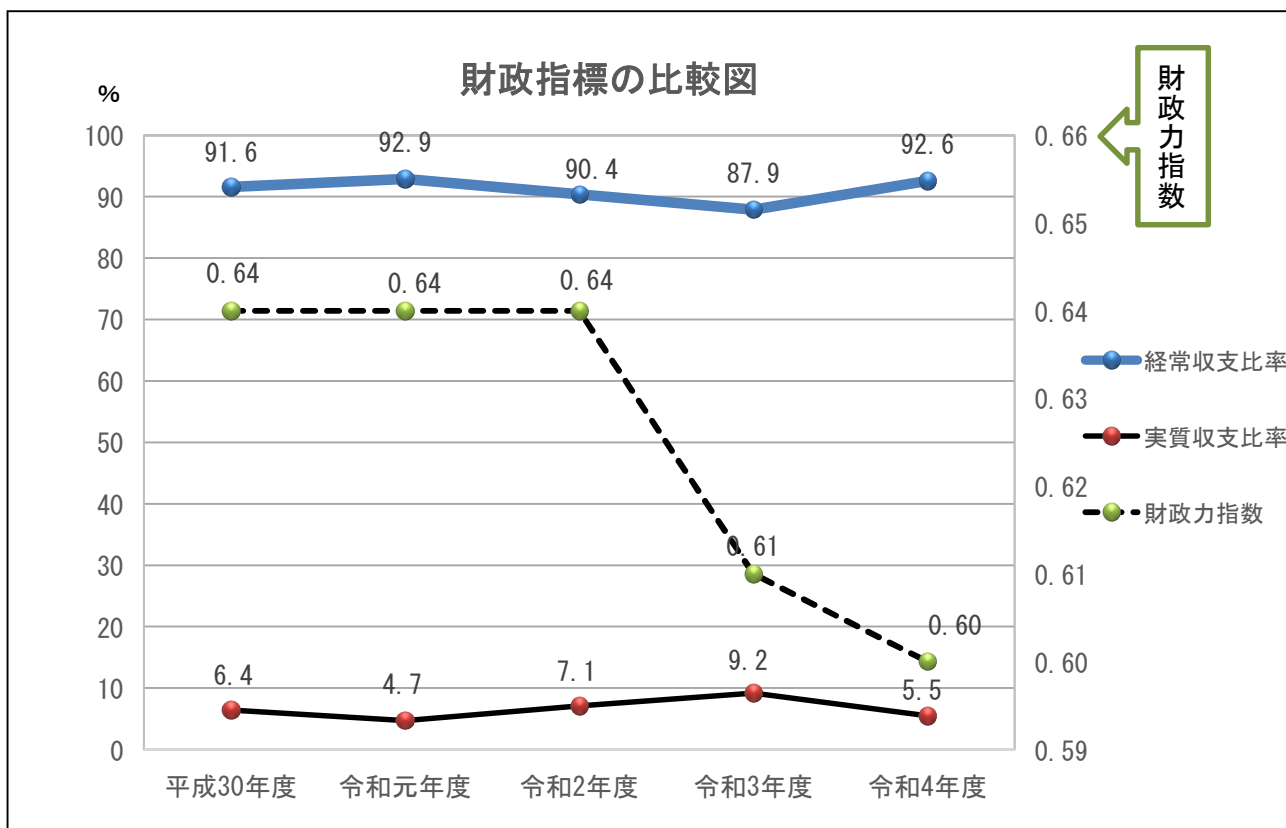
④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のことである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。

また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は9.8%で、前年度の9.6%に比べ0.2ポイント悪化している。今後も地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。



決算収支の状況

(単位：円)

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	増減額
歳入決算額 (A)	一般会計	31,148,312,638	32,688,964,385	△ 1,540,651,747
	特別会計	14,175,814,252	15,645,879,062	△ 1,470,064,810
	計	45,324,126,890	48,334,843,447	△ 3,010,716,557
歳出決算額 (B)	一般会計	30,089,795,386	31,071,342,713	△ 981,547,327
	特別会計	13,814,739,342	15,193,527,536	△ 1,378,788,194
	計	43,904,534,728	46,264,870,249	△ 2,360,335,521
形式収支 (C) = (A) - (B)	一般会計	1,058,517,252	1,617,621,672	△ 559,104,420
	特別会計	361,074,910	452,351,526	△ 91,276,616
	計	1,419,592,162	2,069,973,198	△ 650,381,036
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	一般会計	218,422,000	138,117,000	80,305,000
	特別会計	0	30,800,000	△ 30,800,000
	計	218,422,000	168,917,000	49,505,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	一般会計	840,095,252	1,479,504,672	△ 639,409,420
	特別会計	361,074,910	421,551,526	△ 60,476,616
	計	1,201,170,162	1,901,056,198	△ 699,886,036
単年度収支	一般会計	△ 639,409,420	369,758,481	△ 1,009,167,901
	特別会計	△ 60,476,616	62,701,818	△ 123,178,434
	計	△ 699,886,036	432,460,299	△ 1,132,346,335

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		31,148,312,638	30,089,795,386	1,058,517,252	218,422,000	840,095,252
特 別 会 計	施 設 貸 付 事 業	74,630,458	36,225,442	38,405,016	0	38,405,016
	国民健康保険事業	7,135,194,947	7,127,724,641	7,470,306	0	7,470,306
	国 民 健 康 保 険 伊 吹 診 療 所	66,458,303	61,885,161	4,573,142	0	4,573,142
	後期高齢者医療事業	1,017,041,483	1,014,272,744	2,768,739	0	2,768,739
	介 護 保 険 事 業	5,833,127,630	5,544,645,546	288,482,084	0	288,482,084
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業	29,233,206	29,233,206	0	0	0
	栗 井 財 産 区	4,019,659	713,298	3,306,361	0	3,306,361
	栗 井 坂 瀬 山 林	16,108,566	39,304	16,069,262	0	16,069,262
	計	14,175,814,252	13,814,739,342	361,074,910	0	361,074,910
合 計		45,324,126,890	43,904,534,728	1,419,592,162	218,422,000	1,201,170,162

一般会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額34,054,020,000円、調定額31,900,904,209円、収入済額31,148,312,638円、不納欠損額30,780,492円、収入未済額721,811,079円である。

収入済額は、前年度に比べ1,540,651,747円（△4.71%）減少している。予算現額に対する収入率も91.47%で、前年度の94.37%に比べ2.90ポイント減少している。

収入未済額は721,811,079円で、これは調定額の2.26%に相当する。調定額収入率は97.64%である。

収入未済額の内訳は、市税387,029,008円、分担金及び負担金3,452,252円、使用料及び手数料125,536,986円、諸収入205,792,833円である。不納欠損額の30,780,492円は調定額の0.10%に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税27,218,537円（88.43%）、分担金及び負担金1,686,500円（5.48%）使用料及び手数料534,996円（1.74%）、財産収入104,682円（0.34%）、諸収入1,235,777円（4.01%）である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は45.3%（前年度40.2%）、一方、依存財源の割合は54.7%（前年度59.8%）で、自主財源の比率が5.1ポイント上昇している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少したものの、市税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が増加したため1,035,005,832円（7.89%）増加した。依存財源は、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、県支出金、自動車取得税交付金が増加したが、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、市債が減少したため、2,575,657,579円（△13.16%）の減少である。

本市の財源の54.7%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

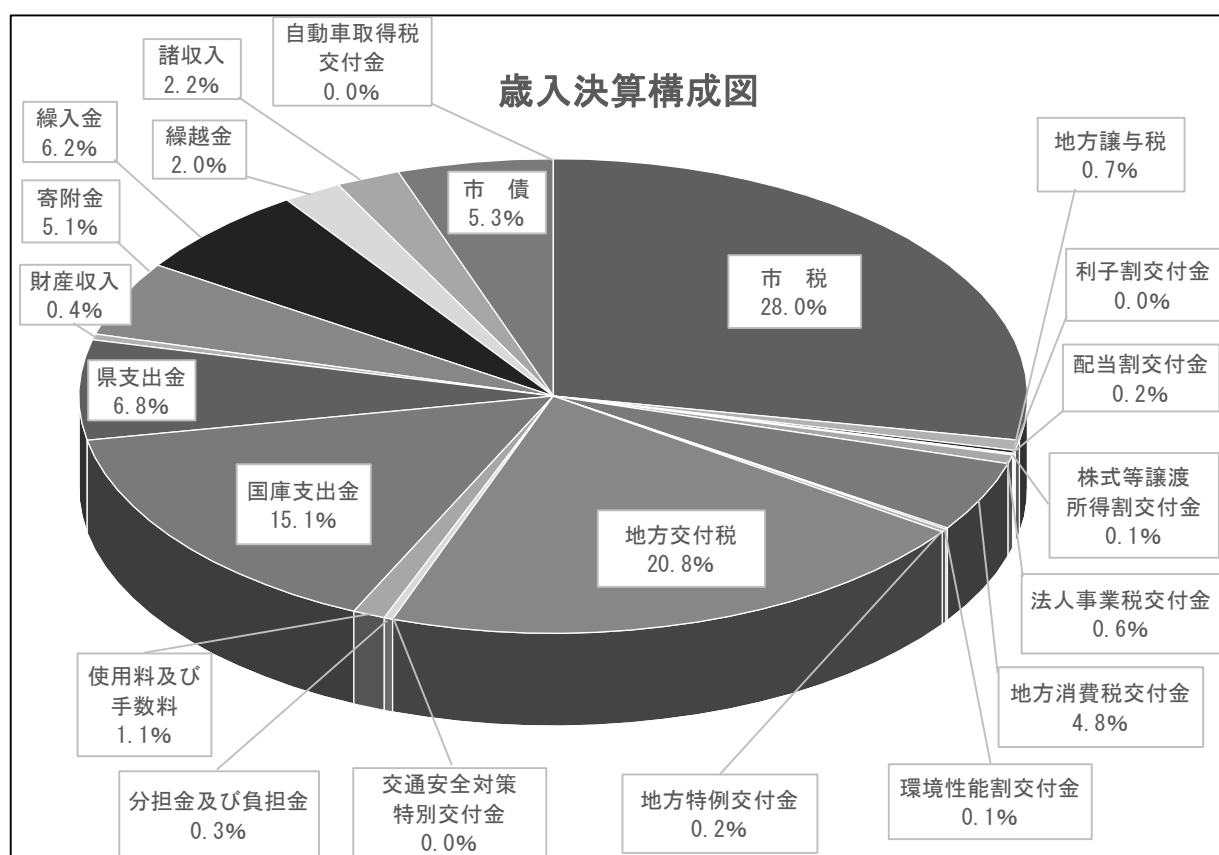
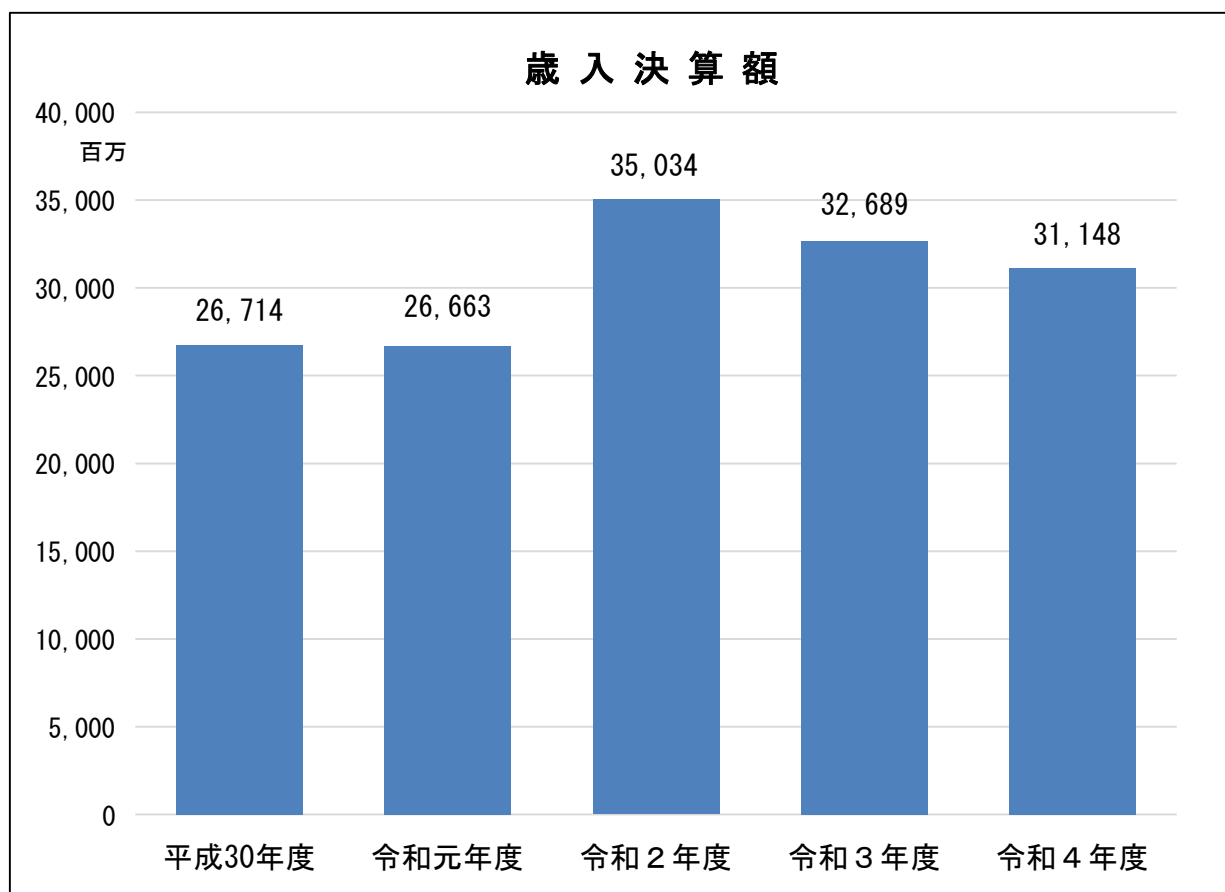
(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	8,721,207,205	28.0	8,713,300,272	26.7	7,906,933	0.09
	分担金及び負担金	98,096,519	0.3	99,583,280	0.3	△ 1,486,761	△ 1.49
	使用料及び手数料	352,609,235	1.1	353,743,869	1.1	△ 1,134,634	△ 0.32
	財産収入	127,243,778	0.4	86,925,589	0.3	40,318,189	46.38
	寄附金	1,596,439,458	5.1	1,277,961,903	3.9	318,477,555	24.92
	繰入金	1,944,464,967	6.2	1,477,056,821	4.5	467,408,146	31.64
	繰越金	617,621,672	2.0	418,748,191	1.3	198,873,481	47.49
	諸収入	697,734,602	2.2	693,091,679	2.1	4,642,923	0.67
	小 計	14,155,417,436	45.3	13,120,411,604	40.2	1,035,005,832	7.89
依存財源	地方譲与税	210,909,000	0.7	211,879,000	0.6	△ 970,000	△ 0.46
	利子割交付金	5,214,000	0.0	9,559,000	0.0	△ 4,345,000	△ 45.45
	配当割交付金	52,076,000	0.2	59,428,000	0.2	△ 7,352,000	△ 12.37
	株式等譲渡所得割交付金	35,471,000	0.1	64,125,000	0.2	△ 28,654,000	△ 44.68
	法人事業税交付金	183,657,000	0.6	204,911,000	0.6	△ 21,254,000	△ 10.37
	地方消費税交付金	1,488,992,000	4.8	1,442,691,000	4.4	46,301,000	3.21
	環境性能割交付金	22,920,000	0.1	17,199,000	0.1	5,721,000	33.26
	地方特例交付金	58,418,000	0.2	114,622,000	0.4	△ 56,204,000	△ 49.03
	地方交付税	6,464,610,000	20.8	6,424,646,000	19.7	39,964,000	0.62
	交通安全対策特別交付金	5,413,000	0.0	6,456,000	0.0	△ 1,043,000	△ 16.16
	国庫支出金	4,699,690,925	15.1	5,670,799,983	17.3	△ 971,109,058	△ 17.12
	県支出金	2,111,362,779	6.8	1,907,536,798	5.8	203,825,981	10.69
	市 債	1,653,500,000	5.3	3,434,700,000	10.5	△ 1,781,200,000	△ 51.86
	自動車取得税交付金	661,498	0.0	—	—	661,498	皆増
	小 計	16,992,895,202	54.7	19,568,552,781	59.8	△ 2,575,657,579	△ 13.16
合 計		31,148,312,638	100.0	32,688,964,385	100.0	△ 1,540,651,747	△ 4.71

款別収入済額前年度比較表

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	8,721,207,205	28.0	8,713,300,272	26.7	7,906,933	0.09
地 方 譲 与 税	210,909,000	0.7	211,879,000	0.6	△ 970,000	△ 0.46
利 子 割 交 付 金	5,214,000	0.0	9,559,000	0.0	△ 4,345,000	△ 45.45
配 当 割 交 付 金	52,076,000	0.2	59,428,000	0.2	△ 7,352,000	△ 12.37
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,471,000	0.1	64,125,000	0.2	△ 28,654,000	△ 44.68
法 人 事 業 税 交 付 金	183,657,000	0.6	204,911,000	0.6	△ 21,254,000	△ 10.37
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,488,992,000	4.8	1,442,691,000	4.4	46,301,000	3.21
環 境 性 能 割 金 交 付 金	22,920,000	0.1	17,199,000	0.1	5,721,000	33.26
地方特例交付金	58,418,000	0.2	114,622,000	0.4	△ 56,204,000	△ 49.03
地 方 交 付 税	6,464,610,000	20.8	6,424,646,000	19.7	39,964,000	0.62
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,413,000	0.0	6,456,000	0.0	△ 1,043,000	△ 16.16
分担金及び負担金	98,096,519	0.3	99,583,280	0.3	△ 1,486,761	△ 1.49
使用料及び手数料	352,609,235	1.1	353,743,869	1.1	△ 1,134,634	△ 0.32
国 庫 支 出 金	4,699,690,925	15.1	5,670,799,983	17.3	△ 971,109,058	△ 17.12
県 支 出 金	2,111,362,779	6.8	1,907,536,798	5.8	203,825,981	10.69
財 産 収 入	127,243,778	0.4	86,925,589	0.3	40,318,189	46.38
寄 附 金	1,596,439,458	5.1	1,277,961,903	3.9	318,477,555	24.92
繰 入 金	1,944,464,967	6.2	1,477,056,821	4.5	467,408,146	31.64
繰 越 金	617,621,672	2.0	418,748,191	1.3	198,873,481	47.49
諸 収 入	697,734,602	2.2	693,091,679	2.1	4,642,923	0.67
市 債	1,653,500,000	5.3	3,434,700,000	10.5	△ 1,781,200,000	△ 51.86
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	661,498	0.0	—	—	661,498	皆増
合 計	31,148,312,638	100.0	32,688,964,385	100.0	△ 1,540,651,747	△ 4.71



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第1款 市税

市税の予算現額は8,590,740,000円で、調定額9,135,454,750円に対し収入済額は8,721,207,205円となっている。収入済額は、予算現額より130,467,205円多く、収入率は101.52%である。歳入総額に占める構成比率は28.00%である。

収入未済額は、前年度に比較して957,532円（0.25%）の増で387,029,008円である。内訳は、市民税113,746,487円、固定資産税241,258,121円、軽自動車税16,905,619円、都市計画税15,118,781円である。

不納欠損額は、前年度に比較して6,313,456円（△18.83%）の減で27,218,537円である。内訳は、市民税8,104,737円、固定資産税16,232,865円、軽自動車税1,882,500円、都市計画税998,435円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

（単位：円、%）

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		8,590,740,000	8,650,690,000	△ 59,950,000	△ 0.69
調 定 額 (A)		9,135,454,750	9,132,903,741	2,551,009	0.03
収 入 済 額 (B)		8,721,207,205	8,713,300,272	7,906,933	0.09
不 納 欠 損 額 (C)		27,218,537	33,531,993	△ 6,313,456	△ 18.83
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)		387,029,008	386,071,476	957,532	0.25
予算現額と収入済額との比較		130,467,205	62,610,272	67,856,933	—
収入率	対 予 算 現 額	101.52	100.72	0.80	—
	対 調 定 額	95.47	95.41	0.06	—

（単位：円、%）

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
1	市 民 税	3,750,700,698	3,830,448,489	△ 79,747,791	△ 2.08
2	固 定 資 産 税	3,994,002,077	3,943,993,112	50,008,965	1.27
3	軽 自 動 車 税	261,806,874	252,717,900	9,088,974	3.60
4	市 た ば こ 税	458,997,930	439,033,588	19,964,342	4.55
5	入 湯 税	5,751,650	3,201,350	2,550,300	79.66
6	都 市 計 画 税	249,947,976	243,905,833	6,042,143	2.48
合 計		8,721,207,205	8,713,300,272	7,906,933	0.09

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は210,909,000円で、予算現額177,800,000円に対し33,109,000円の増収（収入率118.62％）で、歳入総額に占める構成比率は0.68％となっている。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		177,800,000	140,789,000	37,011,000	26.29
調 定 額		210,909,000	211,879,000	△ 970,000	△ 0.46
収 入 済 額		210,909,000	211,879,000	△ 970,000	△ 0.46
予算現額と収入済額との比較		33,109,000	71,090,000	△ 37,981,000	—
収入率	対 予 算 現 額	118.62	150.49	△ 31.87	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は5,214,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.02％である。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		9,000,000	10,521,000	△ 1,521,000	△ 14.46
調 定 額		5,214,000	9,559,000	△ 4,345,000	△ 45.45
収 入 済 額		5,214,000	9,559,000	△ 4,345,000	△ 45.45
予算現額と収入済額との比較		△ 3,786,000	△ 962,000	△ 2,824,000	—
収入率	対 予 算 現 額	57.93	90.86	△ 32.93	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は52,076,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.17％である。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		40,000,000	27,142,000	12,858,000	47.37
調 定 額		52,076,000	59,428,000	△ 7,352,000	△ 12.37
収 入 済 額		52,076,000	59,428,000	△ 7,352,000	△ 12.37
予算現額と収入済額との比較		12,076,000	32,286,000	△ 20,210,000	—
収入率	対 予 算 現 額	130.19	218.95	△ 88.76	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は35,471,000円で、歳入総額に占める構成比率0.11%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		50,000,000	20,000,000	30,000,000	150.00
調 定 額		35,471,000	64,125,000	△ 28,654,000	△ 44.68
収 入 済 額		35,471,000	64,125,000	△ 28,654,000	△ 44.68
予算現額と収入済額との比較		△ 14,529,000	44,125,000	△ 58,654,000	—
収入率	対 予算現額	70.94	320.63	△ 249.69	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第6款 法人事業税交付金

本年度の収入済額は183,657,000円で、歳入総額に占める構成比率0.59%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		210,000,000	171,295,000	38,705,000	22.60
調 定 額		183,657,000	204,911,000	△ 21,254,000	△ 10.37
収 入 済 額		183,657,000	204,911,000	△ 21,254,000	△ 10.37
予算現額と収入済額との比較		△ 26,343,000	33,616,000	△ 59,959,000	—
収入率	対 予算現額	87.46	119.62	△ 32.16	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第7款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1,488,992,000円で、歳入総額に占める構成比率は4.78%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		1,350,000,000	1,297,152,000	52,848,000	4.07
調 定 額		1,488,992,000	1,442,691,000	46,301,000	3.21
収 入 済 額		1,488,992,000	1,442,691,000	46,301,000	3.21
予算現額と収入済額との比較		138,992,000	145,539,000	△ 6,547,000	—
収入率	対 予算現額	110.30	111.22	△ 0.92	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第8款 環境性能割交付金

本年度の収入済額は22,920,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.07%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		20,000,000	19,053,000	947,000	4.97
調 定 額		22,920,000	17,199,000	5,721,000	33.26
収 入 済 額		22,920,000	17,199,000	5,721,000	33.26
予算現額と収入済額との比較		2,920,000	△ 1,854,000	4,774,000	—
収入率	対 予 算 現 額	114.60	90.27	24.33	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第9款 地方特例交付金

本年度の収入済額は58,418,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.19%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		53,515,000	52,853,000	662,000	1.25
調 定 額		58,418,000	114,622,000	△ 56,204,000	△ 49.03
収 入 済 額		58,418,000	114,622,000	△ 56,204,000	△ 49.03
予算現額と収入済額との比較		4,903,000	61,769,000	△ 56,866,000	—
収入率	対 予 算 現 額	109.16	216.87	△ 107.71	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第10款 地方交付税

本年度の収入済額は6,464,610,000円で、歳入総額に占める構成比率は20.75%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		6,355,724,000	6,365,075,000	△ 9,351,000	△ 0.15
調 定 額		6,464,610,000	6,424,646,000	39,964,000	0.62
収 入 済 額		6,464,610,000	6,424,646,000	39,964,000	0.62
予算現額と収入済額との比較		108,886,000	59,571,000	49,315,000	—
収入率	対 予 算 現 額	101.71	100.94	0.77	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第11款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は5,413,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.02%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年	令和3年	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000	△ 12.50
調 定 額		5,413,000	6,456,000	△ 1,043,000	△ 16.16
収 入 済 額		5,413,000	6,456,000	△ 1,043,000	△ 16.16
予算現額と収入済額との比較		△ 1,587,000	△ 1,544,000	△ 43,000	—
収入率	対 予 算 現 額	77.33	80.70	△ 3.37	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第12款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は98,096,519円で、歳入総額に占める構成比率は0.32%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金で前年度と比較して2,387,810円（△40.89%）の減である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		101,865,000	106,329,000	△ 4,464,000	△ 4.20
調 定 額		103,235,271	105,423,342	△ 2,188,071	△ 2.08
収 入 済 額		98,096,519	99,583,280	△ 1,486,761	△ 1.49
不 納 欠 損 額		1,686,500	0	1,686,500	皆増
収 入 未 済 額		3,452,252	5,840,062	△ 2,387,810	△ 40.89
予算現額と収入済額との比較		△ 3,768,481	△ 6,745,720	2,977,239	—
収入率	対 予 算 現 額	96.30	93.66	2.64	—
	対 調 定 額	95.02	94.46	0.56	—

第13款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は352,609,235円で、歳入総額に占める構成比率は1.13%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料124,433,122円、清掃手数料608,604円である。

不納欠損額534,996円は、住宅使用料454,500円と清掃手数料80,496円である。利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の発生防止及び早期回収により一層取り組まれない。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		370,702,000	374,204,000	△ 3,502,000	△ 0.94
調 定 額		478,681,217	478,050,597	630,620	0.13
収 入 済 額		352,609,235	353,743,869	△ 1,134,634	△ 0.32
不 納 欠 損 額		534,996	2,045,750	△ 1,510,754	△ 73.85
収 入 未 済 額		125,536,986	122,260,978	3,276,008	2.68
予算現額と収入済額との比較		△ 18,092,765	△ 20,460,131	2,367,366	—
収入率	対予算現額	95.12	94.53	0.59	—
	対調定額	73.66	74.00	△ 0.34	—

第14款 国庫支出金

本年度の収入済額は4,699,690,925円で、歳入総額に占める構成比率は15.09%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		5,587,896,000	6,916,108,000	△ 1,328,212,000	△ 19.20
調 定 額		4,699,690,925	5,670,799,983	△ 971,109,058	△ 17.12
収 入 済 額		4,699,690,925	5,670,799,983	△ 971,109,058	△ 17.12
予算現額と収入済額との比較		△ 888,205,075	△ 1,245,308,017	357,102,942	—
収入率	対予算現額	84.10	81.99	2.11	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第15款 県支出金

本年度の収入済額は2,111,362,779円で、歳入総額に占める構成比率は6.78%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,731,983,000	2,111,267,000	620,716,000	29.40
調 定 額		2,111,362,779	1,907,536,798	203,825,981	10.69
収 入 済 額		2,111,362,779	1,907,536,798	203,825,981	10.69
予算現額と収入済額との比較		△ 620,620,221	△ 203,730,202	△ 416,890,019	—
収入率	対 予 算 現 額	77.28	90.35	△ 13.07	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第16款 財産収入

本年度の収入済額は127,243,778円で、歳入総額に占める構成比率は0.41%である。

不納欠損額は、土地建物貸付収入である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		140,447,000	152,194,000	△ 11,747,000	△ 7.72
調 定 額		127,348,460	87,030,271	40,318,189	46.33
収 入 済 額		127,243,778	86,925,589	40,318,189	46.38
不 納 欠 損 額		104,682	0	104,682	皆増
収 入 未 済 額		0	104,682	△ 104,682	皆減
予算現額と収入済額との比較		△ 13,203,222	△ 65,268,411	52,065,189	—
収入率	対 予 算 現 額	90.60	57.11	△ 33.49	—
	対 調 定 額	99.92	99.88	0.04	—

第17款 寄附金

本年度の収入済額は1,596,439,458円で、歳入総額に占める構成比率は5.13%である。

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金1,591,178,958円、地方創生応援寄附金2,000,000円、文化振興基金造成事業費寄附金2,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1,625,161,000	1,325,907,000	299,254,000	22.57
調 定 額		1,596,439,458	1,277,961,903	318,477,555	24.92
収 入 済 額		1,596,439,458	1,277,961,903	318,477,555	24.92
予算現額と収入済額との比較		△ 28,721,542	△ 47,945,097	19,223,555	—
収入率	対 予 算 現 額	98.23	96.38	1.85	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第18款 繰入金

本年度の収入済額は1,944,464,967円で、歳入総額に占める構成比率は6.24%である。

主なものは、財政調整基金繰入金400,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金1,300,000,000円、合併振興基金繰入金169,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,784,565,000	1,694,898,000	1,089,667,000	64.29
調 定 額		1,944,464,967	1,477,056,821	467,408,146	31.64
収 入 済 額		1,944,464,967	1,477,056,821	467,408,146	31.64
予算現額と収入済額との比較		△ 840,100,033	△ 217,841,179	△ 622,258,854	—
収入率	対 予 算 現 額	69.83	87.15	△ 17.32	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第19款 繰越金

本年度の収入済額は617,621,672円で、歳入総額に占める構成比率は1.98%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		617,622,000	429,643,000	187,979,000	43.75
調 定 額		617,621,672	418,748,191	198,873,481	47.49
収 入 済 額		617,621,672	418,748,191	198,873,481	47.49
予算現額と収入済額との比較		△ 328	△ 10,894,809	10,894,481	—
収入率	対 予 算 現 額	100.00	97.46	2.54	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第20款 諸収入

本年度の収入済額は697,734,602円で、歳入総額に占める構成比率は2.24%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入186,804,119円、災害援護資金貸付金元利収入596,399円等である。

不納欠損額1,235,777円は、民生費雑入である。収入未済額については、前年度より0.69%減少している。未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		701,900,000	703,905,000	△ 2,005,000	△ 0.28
調 定 額		904,763,212	900,486,921	4,276,291	0.47
収 入 済 額		697,734,602	693,091,679	4,642,923	0.67
不 納 欠 損 額		1,235,777	167,277	1,068,500	638.76
収 入 未 済 額		205,792,833	207,227,965	△ 1,435,132	△ 0.69
予算現額と収入済額との比較		△ 4,165,398	△ 10,813,321	6,647,923	—
収入率	対 予 算 現 額	99.41	98.46	0.95	—
	対 調 定 額	77.12	76.97	0.15	—

第21款 市債

本年度の収入済額は1,653,500,000円で、歳入総額に占める構成比率は5.31%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,528,100,000	4,062,300,000	△ 1,534,200,000	△ 37.77
調 定 額		1,653,500,000	3,434,700,000	△ 1,781,200,000	△ 51.86
収 入 済 額		1,653,500,000	3,434,700,000	△ 1,781,200,000	△ 51.86
予算現額と収入済額との比較		△ 874,600,000	△ 627,600,000	△ 247,000,000	—
収入率	対 予 算 現 額	65.40	84.55	△ 19.15	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第22款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は661,498円で、歳入総額に占める構成比率は0.00%である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		0		—	—
調 定 額		661,498		661,498	皆増
収 入 済 額		661,498		661,498	
予算現額と収入済額との比較		661,498	—	—	—
収入率	対 予 算 現 額	—	—	—	—
	対 調 定 額	100.00	—	—	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額34,054,020,000円、支出済額30,089,795,386円、翌年度繰越額1,790,183,000円、不用額2,174,041,614円である。

支出済額は、前年度に比べ981,547,327円（△3.16％）減少している。予算現額に対する執行率は88.36％で、前年度の89.70％に比べ1.34ポイント減少している。

款別支出済額については、民生費が10,041,179,625円で全体の33.37％を占め、前年度より290,984,313円（△2.82％）減少している。また、総務費は、5,737,567,044円で全体の19.07％を占め、303,903,816円（5.59％）増加している。次に、公債費は、3,556,740,175円で全体の11.82％を占め、前年度と比べ32,981,799円（0.94％）増加している。

性質別状況については、義務的経費は前年度に比べ5.11％減少しており、その主な要因は扶助費で13.79％減少している。

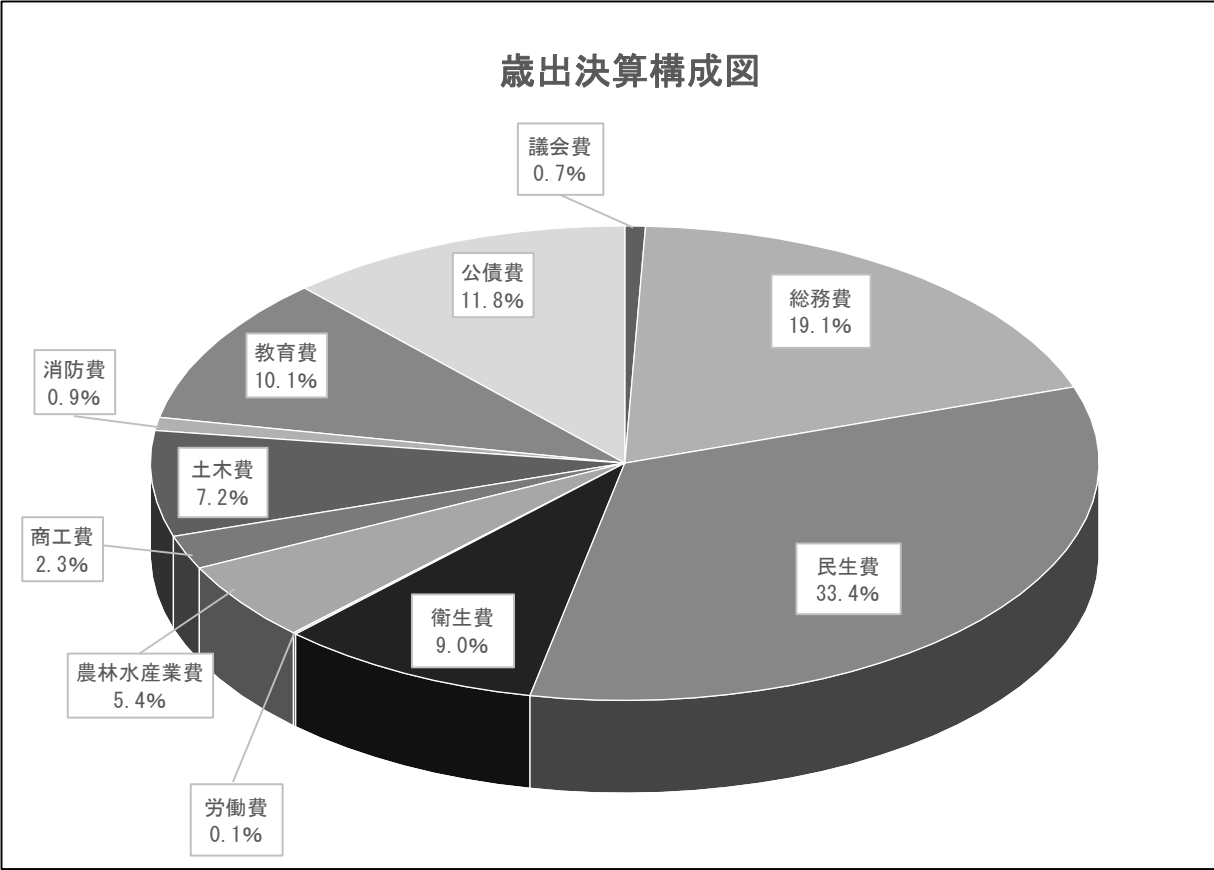
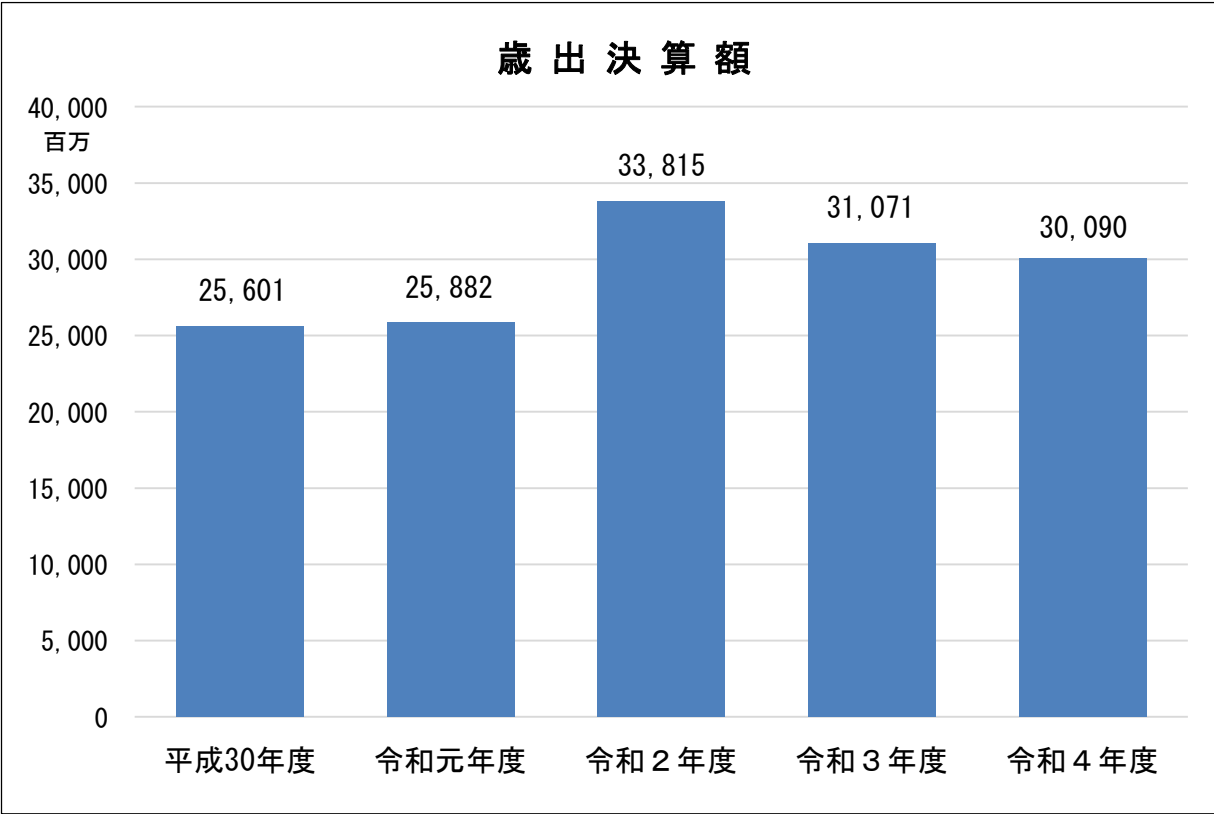
投資的経費については、前年度に比べ普通建設事業費が15.71％減少しており、災害復旧事業費については前年度と同様に執行はない。次にその他の経費については、前年度に比べ2.69％増加しており、その内訳は維持補修費が10.00％、補助費等が8.00％、物件費が1.95％、積立金が0.44％増加し、投資及び出資金が18.00％、繰出金が1.81％、貸付金が0.36％減少している。

支出全体の構成比率については、義務的経費が44.0％、投資的経費が11.1％、その他の経費は44.9％である。

款別支出済額前年度比較表

(単位：円、％)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1	議 会 費	226,295,526	0.7	223,962,761	0.7	2,332,765	1.04
2	総 務 費	5,737,567,044	19.1	5,433,663,228	17.5	303,903,816	5.59
3	民 生 費	10,041,179,625	33.4	10,332,163,938	33.3	△ 290,984,313	△ 2.82
4	衛 生 費	2,698,248,873	9.0	3,008,611,605	9.7	△ 310,362,732	△ 10.32
5	労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6	農林水産業費	1,629,887,795	5.4	1,160,443,997	3.7	469,443,798	40.45
7	商 工 費	697,332,027	2.3	808,559,018	2.6	△ 111,226,991	△ 13.76
8	土 木 費	2,164,682,936	7.2	2,142,516,631	6.9	22,166,305	1.03
9	消 防 費	263,216,340	0.9	235,167,036	0.8	28,049,304	11.93
10	教 育 費	3,044,645,045	10.1	4,166,058,915	13.4	△ 1,121,413,870	△ 26.92
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12	公 債 費	3,556,740,175	11.8	3,523,758,376	11.3	32,981,799	0.94
13	諸支出金	0	0.0	6,437,208	0.0	△ 6,437,208	皆減
合 計		30,089,795,386	100.0	31,071,342,713	100.0	△ 981,547,327	△ 3.16



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分		令和４年度		令和３年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
義務的経費	人 件 費	4,589,808	15.3	4,510,466	14.5	79,342	1.76
	扶 助 費	5,090,580	16.9	5,905,200	19.0	△ 814,620	△ 13.79
	公 債 費	3,541,621	11.8	3,518,385	11.3	23,236	0.66
	小 計	13,222,009	44.0	13,934,051	44.8	△ 712,042	△ 5.11
投資的経費	普 通 建 設 費	3,348,164	11.1	3,972,363	12.8	△ 624,199	△ 15.71
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	3,348,164	11.1	3,972,363	12.8	△ 624,199	△ 15.71
その他の経費	物 件 費	4,587,494	15.2	4,499,741	14.5	87,753	1.95
	維持補修費	243,820	0.8	221,659	0.7	22,161	10.00
	補 助 費 等	4,080,386	13.6	3,778,188	12.2	302,198	8.00
	積 立 金	1,607,826	5.4	1,600,738	5.1	7,088	0.44
	投 資 及 び 金	66,988	0.2	81,689	0.3	△ 14,701	△ 18.00
	貸 付 金	279,500	0.9	280,500	0.9	△ 1,000	△ 0.36
	繰 出 金	2,653,609	8.8	2,702,414	8.7	△ 48,805	△ 1.81
	小 計	13,519,623	44.9	13,164,929	42.4	354,694	2.69
合 計		30,089,796	100.0	31,071,343	100.0	△ 981,547	△ 3.16

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は226,295,526円で、予算の執行率は95.43％であり、歳出総額に占める構成比率は0.75％となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	237,130,000	241,410,000	△ 4,280,000	△ 1.77
支 出 済 額	226,295,526	223,962,761	2,332,765	1.04
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,834,474	17,447,239	△ 6,612,765	△ 37.90
執 行 率	95.43	92.77	2.66	—

第2款 総務費

総務費の支出済額は5,737,567,044円で、予算執行率は94.54％であり、歳出総額に占める構成比率は19.07％である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費などに要する経常経費のほか、庁舎管理費70,081,227円、三豊広域負担金（一般管理等）892,166,000円、基幹ネットワーク運営管理費24,577,296円、内部情報システム運営管理費159,633,562円、三豊広域負担金（電算センター）180,831,000円、ふるさと納税推進事業797,611,536円、のりあいバス運行事業61,524,316円、自治会活動支援事業33,182,597円、地籍調査事業41,929,399円である。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金1,704,589円、がんばれ観音寺応援基金積立金1,591,902,897円、地方創生応援基金積立金2,000,140円、合併振興基金積立金786,015円等である。

徴税費では、固定資産評価替え事業24,303,400円が主なものである。

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	6,068,624,000	5,725,479,000	343,145,000	5.99
支 出 済 額	5,737,567,044	5,433,663,228	303,903,816	5.59
翌 年 度 繰 越 額	0	4,587,000	△ 4,587,000	皆減
不 用 額	331,056,956	287,228,772	43,828,184	15.26
執 行 率	94.54	94.90	△ 0.36	—

第3款 民生費

民生費の支出済額は10,041,179,625円で、予算の執行率は90.89%であり、歳出総額に占める構成比率は33.37%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業906,553,417円、心身障害者医療費助成事業203,925,179円、後期高齢者医療費850,812,000円、児童手当事業813,663,682円、民間保育施設運営補助事業1,059,958,329円、生活保護扶助費406,975,575円である。

また、本年度は電力・ガス・食料品等の価格高騰の対策として、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業298,658,899円、同じく物価高騰に直面する子育て世帯に対しての、子育て世帯生活支援臨時特別給付金支給事業(コロナ地創)173,220,675円等がある。

繰出金としては、国民健康保険事業特別会計繰出金635,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金302,924,444円、介護保険事業特別会計繰出金856,454,613円等である。

翌年度繰越額は、認定こども園建設費167,313,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	11,047,455,000	11,524,088,000	△ 476,633,000	△ 4.14
支 出 済 額	10,041,179,625	10,332,163,938	△ 290,984,313	△ 2.82
翌年度繰越額	167,313,000	188,512,000	△ 21,199,000	△ 11.25
不 用 額	838,962,375	1,003,412,062	△ 164,449,687	△ 16.39
執 行 率	90.89	89.66	1.23	—

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は2,698,248,873円で、予算の執行率は86.45%であり、歳出総額に占める構成比率は8.97%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金635,300,000円、予防接種事業171,553,285円、がん検診事業56,392,524円、浄化槽設置整備事業69,521,475円、一般廃棄物収集運搬委託事業129,888,000円、一般廃棄物処理委託事業316,517,669円、し尿処理施設維持管理費195,185,475円等である。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、新型コロナウイルスワクチン接種事業162,775,842円、(繰)新型コロナウイルスワクチン接種事業126,551,560円等がある。

翌年度繰越額は、保健衛生費の135,537,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,121,021,000	3,392,496,000	△ 271,475,000	△ 8.00
支 出 済 額	2,698,248,873	3,008,611,605	△ 310,362,732	△ 10.32
翌年度繰越額	135,537,000	153,728,000	△ 18,191,000	△ 11.83
不 用 額	287,235,127	230,156,395	57,078,732	24.80
執 行 率	86.45	88.68	△ 2.23	—

第5款 労働費

労働費の支出済額は30,000,000円で、予算の執行率は100％であり、歳出総額に占める構成比率は0.10％となっている。

労働諸費30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1,629,887,795円で、予算の執行率63.59％であり、歳出総額に占める構成比率は5.42％となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、強い農業づくり総合支援交付金事業159,174,000円、多面的機能支払制度事業146,845,933円、林道橋梁長寿命化対策事業79,376,000円、漁港施設老朽化対策事業52,675,700円、伊吹地域漁港整備事業（特定）128,500,500円、伊吹地域漁港整備事業（特定・繰）301,341,300円等である。

また、新型コロナウイルス対策関連事業として、農林業者支援金支給事業(コロナ地創)75,535,076円、(繰)農業経営収入安定化支援緊急対策事業(コロナ地創)8,331,000円、漁業者支援金支給事業(コロナ地創)7,964,654円等がある。

翌年度繰越額は、農業費435,953,000円、水産業費202,668,000円である。

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,563,019,000	1,622,037,000	940,982,000	58.01
支 出 済 額	1,629,887,795	1,160,443,997	469,443,798	40.45
翌 年 度 繰 越 額	638,621,000	392,528,000	246,093,000	62.69
不 用 額	294,510,205	69,065,003	225,445,202	326.42
執 行 率	63.59	71.54	△ 7.95	—

第7款 商工費

商工費の支出済額は697,332,027円で、予算の執行率は92.91%であり、歳出総額に占める構成比率は2.32%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業130,000,000円、工場等立地促進事業29,455,900円、公園施設管理費23,121,219円、瀬戸内国際芸術祭開催事業36,959,342円等である。

また、本年度は新型コロナウイルス対策関連事業として、観音寺市営業継続支援金交付事業(コロナ地創)58,783,593円、観音寺市運輸事業者支援金交付事業(コロナ地創)18,669,900円、(繰)観音寺市元気アップ商品券発行補助事業(新型コロナ対策)46,000,000円、(繰)デジタル商品券発行事業(コロナ地創)40,000,000円等がある。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	750,544,000	926,821,000	△ 176,277,000	△ 19.02
支 出 済 額	697,332,027	808,559,018	△ 111,226,991	△ 13.76
翌年度繰越額	0	87,235,000	△ 87,235,000	皆減
不 用 額	53,211,973	31,026,982	22,184,991	71.50
執 行 率	92.91	87.24	5.67	—

第8款 土木費

土木費の支出済額は2,164,682,936円で、予算の執行率は70.35%であり、歳出総額に占める構成比率は7.19%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、市道維持補修事業70,065,878円、道路改築事業(社会資本)118,013,968円、スマートインターチェンジ整備事業207,547,037円、市道適正管理推進事業98,385,100円、道整備交付金道路改築事業74,179,600円、(繰)スマートインターチェンジ整備事業101,645,597円、橋りょう補修・更新事業81,728,500円等である。

繰出金としては、公共下水道事業会計繰出金589,161,000円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費755,009,000円、港湾費47,900,000円、都市計画費45,803,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	3,076,999,000	2,490,165,000	586,834,000	23.57
支 出 済 額	2,164,682,936	2,142,516,631	22,166,305	1.03
翌年度繰越額	848,712,000	300,092,000	548,620,000	182.82
不 用 額	63,604,064	47,556,369	16,047,695	33.74
執 行 率	70.35	86.04	△ 15.69	—

第9款 消防費

消防費の支出済額は263,216,340円で、予算の執行率は82.54%であり、歳出総額に占める構成比率は0.87%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、非常備消防費67,140,421円、消防屯所建設事業49,739,900円、防災行政無線維持管理費24,666,266円等である。

また、本年度は新型コロナウイルス対策関連事業として、(繰)地域防災推進事業(コロナ地創)10,694,416円がある。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	318,899,000	300,321,000	18,578,000	6.19
支 出 済 額	263,216,340	235,167,036	28,049,304	11.93
翌 年 度 繰 越 額	0	40,792,000	△ 40,792,000	皆減
不 用 額	55,682,660	24,361,964	31,320,696	128.56
執 行 率	82.54	78.31	4.23	—

第10款 教育費

教育費の支出済額は3,044,645,045円で、予算の執行率は93.30%であり、歳出総額に占める構成比率は10.12%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、スクールバス運行費40,867,800円、小学校施設維持管理費114,879,006円、豊浜小学校改築事業293,601,059円、(繰)豊浜小学校改築事業364,578,500円、中学校施設維持管理費79,206,819円、組合立三豊中学校負担金74,834,000円、教育保育給付費事業79,623,547円、市民会館維持管理費110,963,834円、学校給食費41,935,491円、学校給食センター施設維持管理費133,296,246円、大野原学校給食センター施設維持管理費55,771,109円等である。

また、本年度は新型コロナウイルス対策関連事業として、(繰)小学校遠隔教育機器整備事業(コロナ地創)9,767,538円、学校給食支援事業(コロナ地創)8,380,957円等がある。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	3,263,188,000	4,800,312,000	△ 1,537,124,000	△ 32.02
支 出 済 額	3,044,645,045	4,166,058,915	△ 1,121,413,870	△ 26.92
翌 年 度 繰 越 額	0	394,193,000	△ 394,193,000	皆減
不 用 額	218,542,955	240,060,085	△ 21,517,130	△ 8.96
執 行 率	93.30	86.79	6.51	—

第11款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額6,000円に対し、今年度の執行はないため予算の執行率は0.00%であり、歳出総額に占める構成比率も0.00%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	6,000	6,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,000	6,000	0	0.00
執 行 率	0.00	0.00	0.00	—

第12款 公債費

公債費の支出済額は3,556,740,175円で、予算の執行率は99.83%であり、歳出総額に占める構成比率は11.82%となっている。

支出済額は、市債の元利償還金及び一時借入金利子である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	3,562,749,000	3,529,225,000	33,524,000	0.95
支 出 済 額	3,556,740,175	3,523,758,376	32,981,799	0.94
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,008,825	5,466,624	542,201	9.92
執 行 率	99.83	99.85	△ 0.02	—

第14款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に35,803,000円の補正を行い、他科目への充用が51,417,000円で、充用後の予算現額14,386,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位：円)

款	項	目	金 額
議 会 費	議 会 費	議 会 費	108,000
総 務 費	総 務 管 理 費	人 事 管 理 費	88,000
		財 産 管 理 費	1,518,000
		情 報 管 理 費	5,848,000
		支 所 費	963,000
		地 方 振 興 費	1,584,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	9,105,000
民 生 費	生 活 保 護 費	生 活 保 護 費	528,000
衛 生 費	清 掃 費	清 掃 総 務 費	923,000
商 工 費	商 工 費	観 光 費	957,000
土 木 費	土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	1,501,000
	道 路 橋 り ょ う 費	道 路 維 持 費	2,475,000
	住 宅 費	住 宅 管 理 費	6,524,000
消 防 費	消 防 費	海 防 費	134,000
		災 害 対 策 費	539,000
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	1,680,000
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	600,000
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	6,000,000
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	337,000
	社 会 教 育 費	公 民 館 費	2,200,000
		図 書 館 費	1,209,000
		郷 土 資 料 館 費	1,034,000
	保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	1,489,000
		学 校 給 食 費	4,073,000

(3) 決算収支

令和4年度一般会計の決算収支については、歳入総額31,148,312,638円、歳出総額30,089,795,386円で、歳入歳出差引額1,058,517,252円となっている。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は218,422,000円であり、実質収支額は840,095,252円の黒字決算となっている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

特 別 会 計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 65,800,000 円、調定額 74,630,458 円、収入済額 74,630,458 円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は113.42%である。

収入済額の主なものは、繰越金55,129,764円で前年度の13,007,549円と比べ42,122,215円(323.83%)の増となっているが、繰入金、市債の収入がなかったため前年度に比べ980,995,600円(△92.93%)減少である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		65,800,000	1,060,264,000	△ 994,464,000	△ 93.79
調定額 (A)		74,630,458	1,055,626,058	△ 980,995,600	△ 92.93
収入済額 (B)		74,630,458	1,055,626,058	△ 980,995,600	△ 92.93
不納欠損額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		8,830,458	△ 4,637,942	13,468,400	—
収入率	対予算現額	113.42	99.56	13.86	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前年度対比	
	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
1 事業収入	19,500,694	98,226,182	△ 78,725,488	△ 80.15
2 繰入金	0	622,192,327	△ 622,192,327	皆減
3 繰越金	55,129,764	13,007,549	42,122,215	323.83
4 市債	0	322,200,000	△ 322,200,000	皆減
歳入合計	74,630,458	1,055,626,058	△ 980,995,600	△ 92.93

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額65,800,000円に対し、支出済額36,225,442円、翌年度繰越額は皆無、不用額29,574,558円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し55.05%の執行率である。

支出済額の内訳は、事業費35,713,895円、公債費511,547円である。

また、不用額の主なものは、予備費20,000,000円と事業費6,850,105円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	65,800,000	1,060,264,000	△ 994,464,000	△ 93.79
支 出 済 額	36,225,442	1,000,496,294	△ 964,270,852	△ 96.38
翌 年 度 繰 越 額	0	30,800,000	△ 30,800,000	皆減
不 用 額	29,574,558	28,967,706	606,852	2.09
執 行 率	55.05	94.36	△ 39.31	—
歳 入 歳 出 差 引 額	38,405,016	55,129,764	△ 16,724,748	△ 30.34

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 事 業 費	35,713,895	1,000,162,502	△ 964,448,607	△ 96.43
3 基 金 費	0	333,792	△ 333,792	皆減
4 公 債 費	511,547	0	511,547	皆増
6 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	36,225,442	1,000,496,294	△ 964,270,852	△ 96.38

(3) 決算収支

令和4年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額74,630,458円、歳出総額36,225,442円で、歳入歳出差引額38,405,016円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は38,405,016円の黒字決算となっている。

旧観音寺ファミリープール跡地の売却や旧観音寺競輪場跡地の一部貸付（専用駐車場）などをし、跡地利用をしている。今後とも財産管理、運用については、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額7,551,981,000円、調定額7,477,767,466円、収入済額7,135,194,947円、不納欠損額22,584,003円、収入未済額319,988,516円となっている。

収入済額7,135,194,947円の予算現額に対する収入率は94.48%となっている。

収入済額の主なものは、県支出金5,336,130,234円と国民健康保険税1,146,496,473円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、7,022,931円減少し22,584,003円である。

収入未済額のうち319,327,071円は国民健康保険税で、前年度の326,305,144円に比べ6,978,073円減少している。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		7,551,981,000	7,646,543,000	△ 94,562,000	△ 1.24
調 定 額 (A)		7,477,767,466	7,810,030,174	△ 332,262,708	△ 4.25
収 入 済 額 (B)		7,135,194,947	7,453,032,957	△ 317,838,010	△ 4.26
不 納 欠 損 額 (C)		22,584,003	29,606,934	△ 7,022,931	△ 23.72
収入未済額 (A)-(B)-(C)		319,988,516	327,390,283	△ 7,401,767	△ 2.26
予算現額と収入済額との比較		△ 416,786,053	△ 193,510,043	△ 223,276,010	—
収入率	対 予 算 現 額	94.48	97.47	△ 2.99	—
	対 調 定 額	95.42	95.43	△ 0.01	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前年度対比	
	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
1 国民健康保険税	1,146,496,473	1,209,055,759	△ 62,559,286	△ 5.17
2 使用料及び手数料	380,100	387,050	△ 6,950	△ 1.80
3 国庫支出金	0	806,000	△ 806,000	皆減
4 県 支 出 金	5,336,130,234	5,511,658,175	△ 175,527,941	△ 3.18
8 財 産 収 入	7,968	9,644	△ 1,676	△ 17.38
9 繰 入 金	635,000,000	680,000,000	△ 45,000,000	△ 6.62
10 繰 越 金	25,828	89,460	△ 63,632	△ 71.13
11 諸 収 入	17,154,344	51,026,869	△ 33,872,525	△ 66.38
歳 入 合 計	7,135,194,947	7,453,032,957	△ 317,838,010	△ 4.26

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額7,551,981,000円に対し、支出済額7,127,724,641円、翌年度繰越額は皆無、不用額424,256,359円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し94.38%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が4,474,704,912円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が1,235,098,856円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が315,132,088円、高額療養費が60,284,489円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	7,551,981,000	7,646,543,000	△ 94,562,000	△ 1.24
支 出 済 額	7,127,724,641	7,448,107,129	△ 320,382,488	△ 4.30
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	424,256,359	198,435,871	225,820,488	113.80
執 行 率	94.38	97.40	△ 3.02	—
歳 入 歳 出 差 引 額	7,470,306	4,925,828	2,544,478	51.66

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	90,966,292	87,959,804	3,006,488	3.42
2 保 険 給 付 費	5,187,398,236	5,402,899,481	△ 215,501,245	△ 3.99
3 国民健康保険事業費納付金	1,709,669,312	1,825,148,498	△ 115,479,186	△ 6.33
5 保 健 事 業 費	98,213,041	102,657,702	△ 4,444,661	△ 4.33
6 基 金 積 立 金	7,968	9,644	△ 1,676	△ 17.38
8 諸 支 出 金	298,792	1,432,000	△ 1,133,208	△ 79.13
9 繰 出 金	41,171,000	28,000,000	13,171,000	47.04
11 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	7,127,724,641	7,448,107,129	△ 320,382,488	△ 4.30

(3) 決算収支

令和4年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額7,135,194,947円、歳出総額は7,127,724,641円で、歳入歳出差引額は7,470,306円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は7,470,306円の黒字決算となっており、うち7,400,000円を基金へ繰り入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額67,342,000円、調定額66,458,303円、収入済額66,458,303円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額66,458,303円の予算現額に対する収入率は98.69%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が21,964,169円、繰入金では他会計繰入金41,000,000円である。

使用料のうち診療収入が19,198,529円で、前年度と比べると1,328,486円増加している。繰越金は1,575,166円の減少となっているが、その他の使用料及び手数料、繰入金、諸収入は増加している。

(単位：円、％)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予	算 現 額	67,342,000	55,000,000	12,342,000	22.44
調	定 額 (A)	66,458,303	53,194,823	13,263,480	24.93
収	入 済 額 (B)	66,458,303	53,194,823	13,263,480	24.93
不	納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—
収	入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 883,697	△ 1,805,177	921,480	—
収 入 率	対 予 算 現 額	98.69	96.72	1.97	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、％)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 使用料及び手数料	22,006,069	20,596,423	1,409,646	6.84
2 繰 入 金	41,000,000	28,000,000	13,000,000	46.43
3 繰 越 金	3,021,734	4,596,900	△ 1,575,166	△ 34.27
4 諸 収 入	430,500	1,500	429,000	28,600.00
歳 入 合 計	66,458,303	53,194,823	13,263,480	24.93

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額67,342,000円に対し、支出済額61,885,161円、翌年度繰越額は皆無、不用額5,456,839円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し91.90%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費32,741,263円、総務費の施設管理費29,143,898円である。

また、不用額の主なものは、医業費1,495,737円、総務費の施設管理費1,530,102円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	67,342,000	55,000,000	12,342,000	22.44
支 出 済 額	61,885,161	50,173,089	11,712,072	23.34
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,456,839	4,826,911	629,928	13.05
執 行 率	91.90	91.22	0.68	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,573,142	3,021,734	1,551,408	51.34

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	29,143,898	17,544,175	11,599,723	66.12
2 医 業 費	32,741,263	32,628,914	112,349	0.34
3 繰 出 金	0	0	0	—
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	61,885,161	50,173,089	11,712,072	23.34

(3) 決算収支

令和4年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額66,458,303円、歳出総額は61,885,161円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は4,573,142円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額1,050,523,000円、調定額1,022,521,383円、収入済額1,017,041,483円、不納欠損額819,000円、収入未済額4,660,900円となっている。

収入済額1,017,041,483円の予算現額に対する収入率は96.81%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料709,496,800円、繰入金の一般会計繰入金302,924,444円等である。前年度に比べ保険料が4.03%増加している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ245,800円減少して819,000円である。また、収入未済額は663,600円増加し、4,660,900円となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		1,050,523,000	989,517,000	61,006,000	6.17
調 定 額 (A)		1,022,521,383	979,026,364	43,495,019	4.44
収 入 済 額 (B)		1,017,041,483	973,964,264	43,077,219	4.42
不 納 欠 損 額 (C)		819,000	1,064,800	△ 245,800	△ 23.08
収入未済額 (A)-(B)-(C)		4,660,900	3,997,300	663,600	16.60
予算現額と収入済額との比較		△ 33,481,517	△ 15,552,736	△ 17,928,781	—
収 入 率	対 予 算 現 額	96.81	98.43	△ 1.62	—
	対 調 定 額	99.46	99.48	△ 0.02	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1	後期高齢者医療保険料	709,496,800	682,020,900	27,475,900	4.03
2	使用料及び手数料	44,300	41,200	3,100	7.52
3	繰 入 金	302,924,444	288,479,425	14,445,019	5.01
4	繰 越 金	3,524,039	2,518,339	1,005,700	39.94
5	諸 収 入	1,051,900	904,400	147,500	16.31
歳 入 合 計		1,017,041,483	973,964,264	43,077,219	4.42

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額1,050,523,000円に対し、支出済額1,014,272,744円、翌年度繰越額は皆無、不用額36,250,256円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し96.55%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金963,170,486円であり、前年度より42,342,129円増加している。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金33,674,514円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	1,050,523,000	989,517,000	61,006,000	6.17
支 出 済 額	1,014,272,744	970,440,225	43,832,519	4.52
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	36,250,256	19,076,775	17,173,481	90.02
執 行 率	96.55	98.07	△ 1.52	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,768,739	3,524,039	△ 755,300	△ 21.43

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	8,299,640	9,624,609	△ 1,324,969	△ 13.77
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	963,170,486	920,828,357	42,342,129	4.60
3 保 健 事 業 費	42,802,618	39,987,259	2,815,359	7.04
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	1,014,272,744	970,440,225	43,832,519	4.52

(3) 決算収支

令和4年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額1,017,041,483円、歳出総額は1,014,272,744円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,768,739円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

翌歳入決算状況は、予算現額5,963,316,000円、調定額5,855,576,030円、収入済額5,833,127,630円、不納欠損額6,658,900円、収入未済額15,789,500円となっている。

収入済額5,833,127,630円の予算現額に対する収入率は97.82%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,399,594,582円、保険料1,210,753,500円、国庫支出金1,357,953,975円である。

前年度に比べると、繰越金等が増加しているが、国庫支出金、県支出金、繰入金、支払基金交付金等が減少している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ602,700円減少して6,658,900円である。また、収入未済額は217,700円減少し、15,789,500円となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		5,963,316,000	6,017,787,000	△ 54,471,000	△ 0.91
調 定 額 (A)		5,855,576,030	5,976,504,049	△ 120,928,019	△ 2.02
収 入 済 額 (B)		5,833,127,630	5,953,235,249	△ 120,107,619	△ 2.02
不 納 欠 損 額 (C)		6,658,900	7,261,600	△ 602,700	△ 8.30
収入未済額 (A)-(B)-(C)		15,789,500	16,007,200	△ 217,700	△ 1.36
予算現額と収入済額との比較		△ 130,188,370	△ 64,551,751	△ 65,636,619	—
収 入 率	対 予 算 現 額	97.82	98.93	△ 1.11	—
	対 調 定 額	99.62	99.61	0.01	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 保 険 料	1,210,753,500	1,212,649,700	△ 1,896,200	△ 0.16
3 使用料及び手数料	176,000	121,000	55,000	45.45
4 国 庫 支 出 金	1,357,953,975	1,416,294,316	△ 58,340,341	△ 4.12
5 支 払 基 金 交 付 金	1,399,594,582	1,416,028,000	△ 16,433,418	△ 1.16
6 県 支 出 金	820,690,129	870,863,802	△ 50,173,673	△ 5.76
8 財 産 収 入	256,211	241,352	14,859	6.16
10 繰 入 金	856,454,613	876,804,112	△ 20,349,499	△ 2.32
11 繰 越 金	182,635,716	149,879,078	32,756,638	21.86
13 諸 収 入	4,612,904	10,353,889	△ 5,740,985	△ 55.45
歳 入 合 計	5,833,127,630	5,953,235,249	△ 120,107,619	△ 2.02

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額5,963,316,000円に対し、支出済額5,544,645,546円、翌年度繰越額は皆無、不用額418,670,454円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し92.98%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費4,573,703,967円、介護予防サービス等諸費145,751,054円、特定入所者介護サービス等費139,123,601円、地域支援事業費のうち介護予防・生活支援サービス事業費146,292,193円である。

前年度に比べると、保険給付費81,380,873円、総務費11,583,350円が減少しているが、地域支援事業費7,947,125円、諸支出金42,048,252円等が増加している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の215,300,033円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	5,963,316,000	6,017,787,000	△ 54,471,000	△ 0.91
支 出 済 額	5,544,645,546	5,587,599,533	△ 42,953,987	△ 0.77
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	418,670,454	430,187,467	△ 11,517,013	△ 2.68
執 行 率	92.98	92.85	0.13	—
歳 入 歳 出 差 引 額	288,482,084	365,635,716	△ 77,153,632	△ 21.10

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	134,184,462	145,767,812	△ 11,583,350	△ 7.95
2 保 険 給 付 費	4,973,949,707	5,055,330,580	△ 81,380,873	△ 1.61
5 地 域 支 援 事 業 費	248,704,690	240,757,565	7,947,125	3.30
6 基 金 積 立 金	256,211	241,352	14,859	6.16
8 諸 支 出 金	187,550,476	145,502,224	42,048,252	28.90
10 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	5,544,645,546	5,587,599,533	△ 42,953,987	△ 0.77

(3) 決算収支

令和4年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額5,833,127,630円、歳出総額5,544,645,546円で、歳入歳出差引額は288,482,084円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は288,482,084円の黒字決算となっており、145,000,000円は基金に繰り入れている。

負担公平の観点からも保険料の収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

6 介護予防サービス事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額32,012,000円、調定額、収入済額ともに29,233,206円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額29,233,206円の予算現額に対する収入率は91.32%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入22,344,720円、繰入金6,788,389円である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		32,012,000	35,385,000	△ 3,373,000	△ 9.53
調 定 額 (A)		29,233,206	32,005,481	△ 2,772,275	△ 8.66
収 入 済 額 (B)		29,233,206	32,005,481	△ 2,772,275	△ 8.66
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 2,778,794	△ 3,379,519	600,725	—
収 入 率	対 予 算 現 額	91.32	90.45	0.87	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 サービス収入	22,344,720	21,914,670	430,050	1.96
2 繰 入 金	6,788,389	10,076,662	△ 3,288,273	△ 32.63
3 繰 越 金	0	0	0	—
4 諸 収 入	100,097	14,149	85,948	607.45
歳 入 合 計	29,233,206	32,005,481	△ 2,772,275	△ 8.66

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額32,012,000円に対し、支出済額29,233,206円、翌年度繰越額は皆無、不用額2,778,794円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し91.32%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費21,428,304円、事業費の介護予防事業費7,804,902円である。

また、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の2,348,696円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	32,012,000	35,385,000	△ 3,373,000	△ 9.53
支 出 済 額	29,233,206	32,005,481	△ 2,772,275	△ 8.66
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,778,794	3,379,519	△ 600,725	△ 17.78
執 行 率	91.32	90.45	0.87	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	21,428,304	25,155,865	△ 3,727,561	△ 14.82
2 事 業 費	7,804,902	6,849,616	955,286	13.95
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	29,233,206	32,005,481	△ 2,772,275	—

(3) 決算収支

令和4年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額29,233,206円、歳出総額29,233,206円で、歳入歳出差引額は0円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は0円となっている。

高齢化が進展する中、当事業が果たす役割は一層重要になると思われる。今後とも事業の運営安定化に努められたい。

7 栗井財産区特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額4,007,000円、調定額4,019,659円、収入済額4,019,659円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額4,019,659円の予算現額に対する収入率は100.32%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金4,016,659円である。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		4,007,000	4,791,000	△ 784,000	△ 16.36
調 定 額 (A)		4,019,659	4,780,209	△ 760,550	△ 15.91
収 入 済 額 (B)		4,019,659	4,780,209	△ 760,550	△ 15.91
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		12,659	△ 10,791	23,450	—
収 入 率	対 予 算 現 額	100.32	99.77	0.55	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 県 支 出 金	0	0	0	—
2 財 産 収 入	0	0	0	—
3 繰 越 金	4,016,659	4,775,659	△ 759,000	△ 15.89
4 諸 収 入	3,000	4,550	△ 1,550	△ 34.07
歳 入 合 計	4,019,659	4,780,209	△ 760,550	△ 15.91

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額4,007,000円に対し、支出済額713,298円、翌年度繰越額は皆無、不用額3,293,702円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し17.80%の執行率である。

支出済額の713,298円は、総務費である。

また、不用額は、総務費のうち総務管理費550,702円及び予備費2,743,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	4,007,000	4,791,000	△ 784,000	△ 16.36
支 出 済 額	713,298	763,550	△ 50,252	△ 6.58
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,293,702	4,027,450	△ 733,748	△ 18.22
執 行 率	17.80	15.94	1.86	—
歳 入 歳 出 差 引 額	3,306,361	4,016,659	△ 710,298	△ 17.68

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	713,298	763,550	△ 50,252	△ 6.58
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	713,298	763,550	△ 50,252	△ 6.58

(3) 決算収支

令和4年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額4,019,659円、歳出総額713,298円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は3,306,361円の黒字決算となっている。

今後も、栗井財産区の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

8 粟井坂瀬山林特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額16,097,000円、調定額16,108,566円、収入済額16,108,566円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額16,108,566円の予算現額に対する収入率は100.07%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		16,097,000	16,162,000	△ 65,000	△ 0.40
調 定 額 (A)		16,108,566	16,157,786	△ 49,220	△ 0.30
収 入 済 額 (B)		16,108,566	16,157,786	△ 49,220	△ 0.30
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		11,566	△ 4,214	15,780	—
収入率	対 予 算 現 額	100.07	99.97	0.10	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 財 産 収 入	0	0	0	—
2 繰 越 金	16,097,786	16,143,788	△ 46,002	△ 0.28
3 諸 収 入	10,780	13,998	△ 3,218	△ 22.99
歳 入 合 計	16,108,566	16,157,786	△ 49,220	△ 0.30

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額16,097,000円に対し、支出済額39,304円、翌年度繰越額は皆無、不用額は16,057,696円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し0.24%の執行率である。

支出済額39,304円は、管理費のうち管理会費と栗井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費の管理会費700,196円及び予備費15,177,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	16,097,000	16,162,000	△ 65,000	△ 0.40
支 出 済 額	39,304	60,000	△ 20,696	△ 34.49
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	16,057,696	16,102,000	△ 44,304	△ 0.28
執 行 率	0.24	0.37	△ 0.13	—
歳 入 歳 出 差 引 額	16,069,262	16,097,786	△ 28,524	△ 0.18

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	増減率
1 管 理 費	39,304	60,000	△ 20,696	△ 34.49
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	39,304	60,000	△ 20,696	△ 34.49

(3) 決算収支

令和4年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額16,108,566円、歳出総額39,304円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は16,069,262円の黒字決算となっている。

今後も、栗井坂瀬山林の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,801,136.78	4,472.39	3,805,609.17
	普 通 財 産	7,554,357.89	△ 12,164.50	7,542,193.39
	合 計	11,355,494.67	△ 7,692.11	11,347,802.56
建 物	行 政 財 産	281,250.09	△ 5,897.39	275,352.70
	普 通 財 産	6,854.94	△ 741.53	6,113.41
	合 計	288,105.03	△ 6,638.92	281,466.11
山 林	(普通財産に含む)	2,304,837.73	0.00	2,304,837.73

② 動産

船舶は、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、113.00総トンで、浮棧橋は、決算年度末現在高は6基である。

③ 出資による権利

出資による権利について、決算年度中の増減はなく決算年度末現在高は198,729,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金74,261,000円、公益財団法人かがわ産業支援財団出捐金30,435,000円、株式会社香川県畜産公社出資金16,000,000円等である。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は小型特殊1台、減少した台数は普通貨物1台、普通特殊2台、小型貨物1台、軽乗用1台、軽貨物1台で合計210台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高の150,274,099円は住宅新築資金貸付金であり、前年度末の150,769,888円から当年度中に495,789円の償還があったため、減少している。

(4) 基 金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,513,083,140	601,704,589	3,114,787,729
減 債 基 金	528,571,343	508,675	529,080,018
施 設 等 整 備 基 金	189,435,718	74,936	189,510,654
地 域 振 興 基 金	23,195,013	23,195	23,218,208
ふ る さ と 創 生 基 金	23,442,878	23,442	23,466,320
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	5,083,009	△ 2,994,917	2,088,092
地 域 福 祉 基 金	10,435,000	0	10,435,000
「柴川清」教育振興基金	12,113,981	△ 1,537,887	10,576,094
学 校 施 設 整 備 基 金	338,534,005	△ 40,775,625	297,758,380
文 化 振 興 基 金	54,482,752	△ 2,571,059	51,911,693
豊浜総合体育館施設管理整備基金	5,916,628	5,916	5,922,544
職 員 退 職 手 当 基 金	6,194,144	6,194	6,200,338
合 併 振 興 基 金	786,015,072	△ 168,213,985	617,801,087
がんばれ観音寺応援基金	1,370,613,459	291,902,897	1,662,516,356
地 方 創 生 応 援 基 金	7,008,004	△ 1,503,360	5,504,644
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,470,596	8,516,188	21,986,784
新 健 や か 子 ど も 基 金	17,606,504	△ 17,606,504	0
国民健康保険財政調整基金	19,087,408	4,907,968	23,995,376
介護保険介護給付費準備基金	718,979,117	183,256,211	902,235,328
土 地 取 得 基 金	217,399,012	214,329	217,613,341
合 計	6,860,666,783	855,941,203	7,716,607,986

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については、次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	217,399,012	214,329	217,613,341
貸 付 金	0	0	0
合 計	217,399,012	214,329	217,613,341

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は217,613,341円で、決算年度中増減高214,329円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的運用をされるよう望むものである。

結 び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が45,324,126千円、歳出が43,904,535千円で、前年度に比べ歳入は3,010,717千円（△6.23%）、歳出は2,360,336千円（△5.10%）減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は1,419,592千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源218,422千円を差引いた実質収支も1,201,170千円の黒字となっているが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は699,886千円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、40,293,596千円で前年度末に比べ2,192,855千円（△5.16%）減少している。本年度の起債額は1,882,400千円で、元金償還額は4,075,255千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年と比べると0.01ポイント悪化した0.60であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率も、4.7ポイント悪化し92.6%となっている。その結果、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が31,148,313千円、歳出が30,089,796千円であり、前年度に比べると歳入は1,540,652千円（△4.71%）減少し、歳出も981,547千円（△3.16%）減少している。その結果、形式収支は1,058,517千円、実質収支は840,095千円の黒字だが、単年度収支は639,409千円の赤字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が45.3%、依存財源が54.7%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少したものの、寄附金、繰入金、繰越金、財産収入等が増加した結果1,035,006千円（7.89%）増加し、14,155,417千円となっている。

依存財源は、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、県支出金等が増加し、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、市債等が減少した結果2,575,658千円（△13.16%）減少して16,992,895千円となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、前年度と比べると収入済額は7,907千円（0.09%）増加している。収入未済額は958千円（0.25%）増加しているが、不納欠損額は6,313千円（△18.83%）減少している。今後とも、収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が44.0%、投資的経費が11.1%、その他経費が

44.9%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では人件費、公債費が増加したが、扶助費が減少したことにより、712,042千円(△5.11%)減少し、13,222,009千円となっている。投資的経費では、普通建設事業費が624,199千円(△15.71%)減少して3,348,164千円となっており、災害復旧事業費については今年度の執行はない。

その他の経費では、投資及び出資金、貸付金、繰出金が減少したものの、物件費、維持補修費、補助費等が増加したことから354,694千円(2.69%)増加の13,519,623千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、経費の節減と効率化を図り、効果的な予算執行に努めるとともに、厳正かつ的確な財政運営を望むところである。

特別会計の決算概況について

特別会計の事業は、令和2年度から公共下水道事業、農業集落排水事業の2会計が公営企業会計へ、令和3年度に航路事業会計が民間譲渡に伴い廃止となり、施設貸付事業外7会計となった。

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支において黒字となっている。

各事業の単年度収支において黒字になっているのは、施設貸付事業、国民健康保険事業、国民健康保険伊吹診療所、介護予防サービス事業特別会計であり、赤字になっているのは、後期高齢者医療事業、介護保険事業、栗井財産区、栗井坂瀬山林特別会計である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業において340,439千円の収入未済額が生じている。また、これらの税や使用料等においては30,062千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰り入れが行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、引き続き収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

ま と め

令和4年度は、コロナ禍からのゆるやかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰などは長期化しており、今後も経済状況は厳しいと予測される。そのため、経済維持のための支援策としての給付金事業や補助金などの施策、家計への圧迫を軽減するための支援策などが講じられてきたところである。

この様な中、歳入においては、厳しい社会経済情勢の下、市税などもわずかながら増加へ転じているが、市の財政としては減収となっている。国や県など交付金の確保と市税、料金等の自主財源の確保・充実になお一層努められたい。

また、歳出にあつては、本市の財政状況を踏まえ、全庁的な事務事業の見直しを行い、各施策や事業の緊急性・必要性・有効性などを見極め、事業内容を十分に精査し、厳選することが求められている。すでに決定された事業や現在進められている事業においても、市民のニーズや費用対効果の観点から、再検討も必要である。特に市単独の事業や補助金については市民に説明責任を果たせるべく検証を行い、執行するよう努めていただきたい。

最後に、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に転換しつつある中、徐々に経済活動も活発化してきてはいるが、物価高騰など支出が増す財政状況の下、限られた予算と人材で効率的に施策の実現を図り、職員の意識改革・若手の人材育成にも一層取り組んでいただきたい。

